

# いじめ傍観者に関する社会学的考察

——政治家と公立高校生のいじめに関する意識の比較調査結果から——

巻口 勇一郎

キーワード：いじめ、傍観者から内部告発者へ、集合意識

## はじめに

2014年版「今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの～」『子ども・若者白書』（内閣府）では、2013年11～12月に日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの満13歳から満29歳までの男女約1000人を対象にインターネットで、人生観、国家・社会関係、地域社会、職業、学校、家庭についての意識調査を実施した。「自分の将来に明るい希望を持っているか」と尋ねたところ、「希望がある」「どちらかと言えば希望がある」と答えた日本の若者は61.6%にとどまり7カ国中最低で、他の6カ国（82.4～91.1%）を大幅に下回った。特に、自分自身に満足していると回答した我が国の若者が45.8%と、他国（71.5%から86%）に比べて明らかに少なく、「自らの参加で社会現象が少し変えられるかもしれない」と考える若者が30.2%と他国（39.2%から52.9%）に比べて少ないことが明らかになった。自らの内に問いただして答えを得ようとする罪の文化に対して、上の顔色や横（周囲の状況）を見て受け身になっている日本の若者の特徴から、内閣府は、「若者が主体的に社会の形成に参画しその発展に寄与する態度を身に付けるため、社会形成・社会参加に関する教育をはじめ社会形成への参画支援を一層進めることは、誇りある自国に役立ちたいという若者の思いにも応えることになるであろう。」（『平成26年版子ども・若者白書』p.92）と締めくくっている。

子ども・若者白書に限らず自主、創造、独行、主体性ということを多くの日本人が唱えるが、この市民社会のスローガンは高邁な理念の高みに祭り上げられ、実質的に我が国に根づいていない。この様々な近代法概念は、より進んだ西洋の科学技術と同時に輸入された経緯があり、熱狂的に取り入れられたものの、広く浸透した欧米食や洋服などに比べても日本では実感を伴ったものとなりえていない。日本の若者は、多くの我が国の学校において、自分で考えて行動する、自主・創造・独行という近代西欧市民社会の理念をあるべき人間の姿として教えられるのだが、一方で現実には教職員はもちろん、善き市民として自主独行を不言実行している人物は滅多にいないのではないか。戦時中に平和を唱えた内部告発者と同様、そうした人物は現在でもマイノリティである。日本の若者は主体性が必要であり重要であると分かっているものの、現実とのギャップから日本には「希望がない」と実感し、また自らもあきらめの傍観者の態度に流される日常を送ってしまうのではないだろうか。また、我が国では、職場への満足度が46.1%と、他のヨーロッパ諸国が70%程度であるのに比べ極端に、そして最も低くなっている。我が国ではいわゆるブラック企業を避けるための就職講座が大学にまで浸透してきているが、労働時間や労働環境の魅力の無さのみならず、主体として意見表明し行動できるかどうかという点で、我が国の右へならえ的、前近代的、傍観者

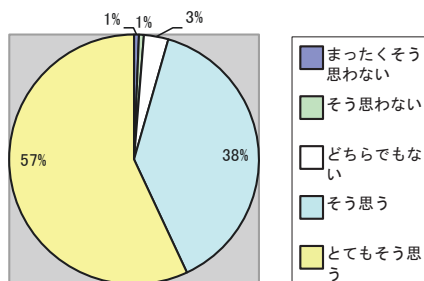
的な慣習が組織企業風土として定着しており、そのことが日本の若者には魅力的に感じられていないということではないか。

デュルケムは、それまで極めて個人的な現象と考えられていた犯罪や自殺に関して、社会的な要因があることを客観的に主張した。本稿では、静岡県内の議員、公立高校生に対する、いじめ問題に関するアンケート調査の結果を検討し、いじめ問題の状況と社会的要因、対応に関する考察を行うことを目的とする。いじめに関してクラス内規範の乱れや仲間集団を対象とした分析が多いなかで、大人社会でいじめがなくなると考え、傍観者になっているものがきわめて多いと言う社会状況が、クラス内での子供のいじめ傍観者の増大、いじめ問題にかかわる子供の積極性、主体性の欠如に影響を及ぼしている可能性について、今回の議員と高校生のアンケート調査結果の比較を基に考察したい。

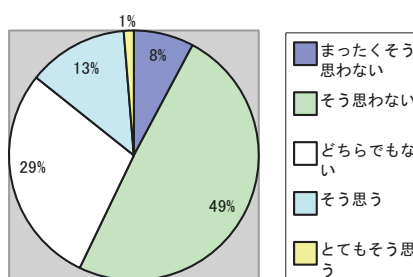
いじめについてのアンケート方法に関して述べる。静岡市内の市民団体において、2007年4月より金両基氏や筆者らを検討者としてアンケート調査の準備をはじめた<sup>1</sup>。数回の会議を重ね質問項目(15項目5段階尺度)の文言を決定した。同年8～9月に県内議員(n=161/405, 回収率39.5%、郵送法、県議や市議)と公立高校生(n=102, 回収率100%、直接回収、1～3年生)を対象にアンケートを実施した。必ずしも議員の回答が大人を代表するものではないが、規模を拡大するには制約がありやむを得ず議員を対象を限定した。また、公立高校生に対する質問として様々な事情を考慮し問い11は控えさせて頂いた。また、公立高校生に対する質問として問い5を学年別に集計しなおし、グラフとして記載した。

## 1. 県議・市議へのアンケート調査結果

(n=161、回収率39.8%)

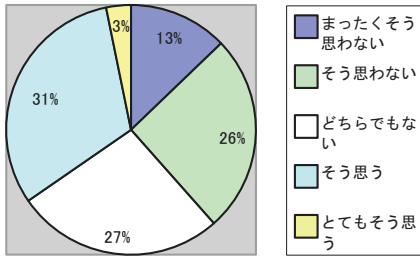


問い1、いじめ問題に関心がある

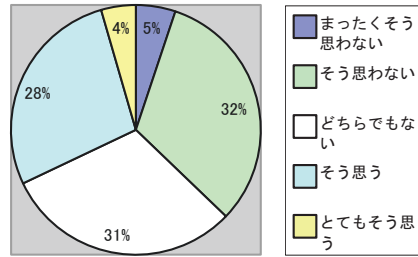


問い2、日本はいじめ対策先進国である

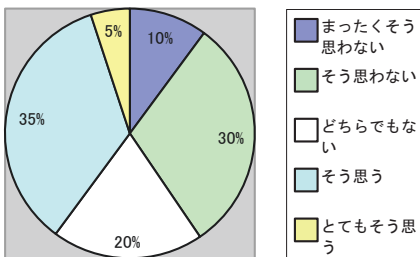
<sup>1</sup> 金両基氏は静岡県立大学教授を経て、この調査を実施した静岡人権フォーラムの代表世話人をつとめた。



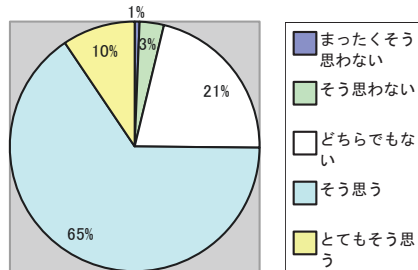
問い 3、いじめられる側にも問題がある



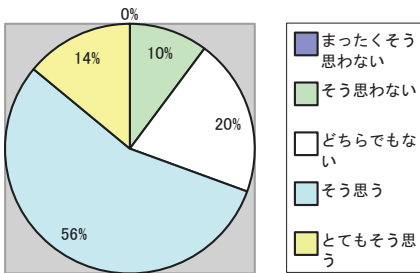
問い 4、いじめ加害者の学校への出席停止は有効である



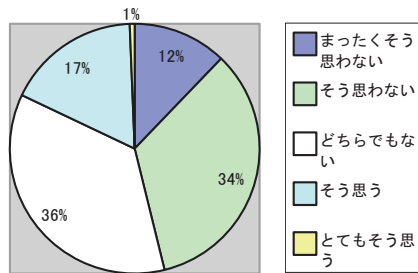
問い 5、自分の家庭や所属組織でもいじめがある



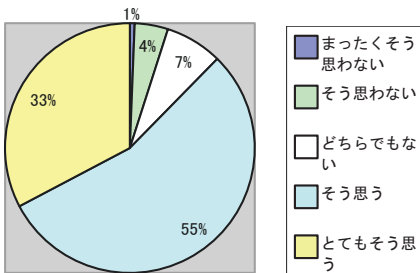
問い 6、うわさや陰口からいじめがはじまる



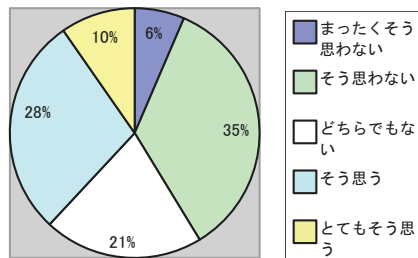
問い 7、教育現場はいじめの事実を隠蔽している



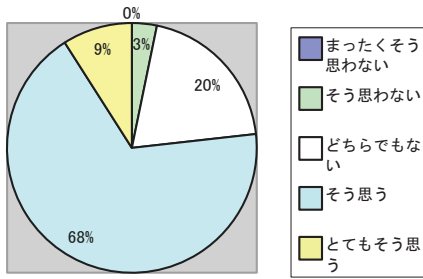
問い 8、文科省のいじめ自殺統計は信用できる



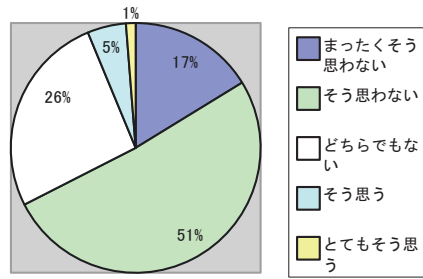
問い 9、いじめが陰湿化、巧妙化している



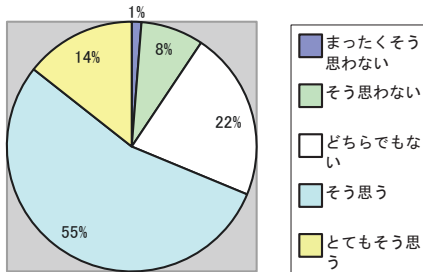
問い10、いじめを社会からなくすことはできる



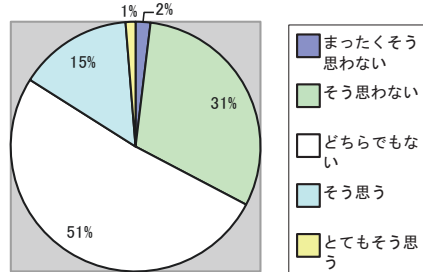
問い11、教職員間でもいじめ(パワハラ)がある



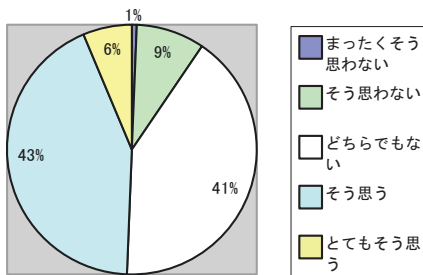
問い12、道徳教育は機能している



問い13、いじめの原因は親子のコミュニケーション不足にある



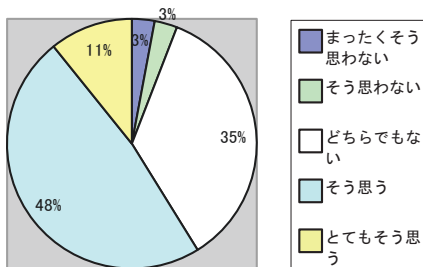
問い14、静岡は人権尊重の意識の高い県だ



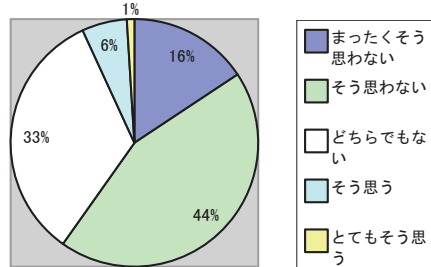
問い15、私はいじめ対策に取り組んでいる

公立高校生へのアンケート結果

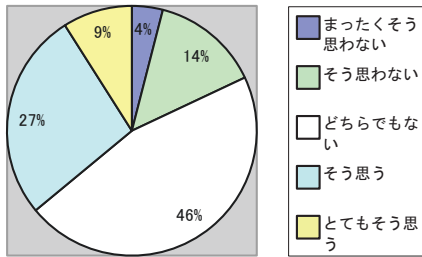
(n = 102、回収率 100%)



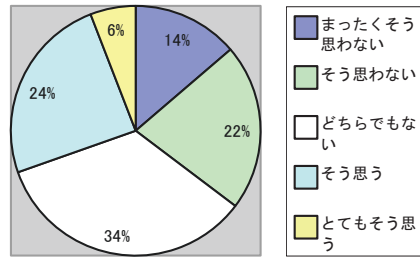
問い1. いじめ問題に関心がある



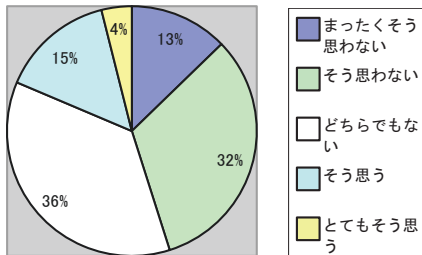
問い2 日本はいじめ対策先進国である



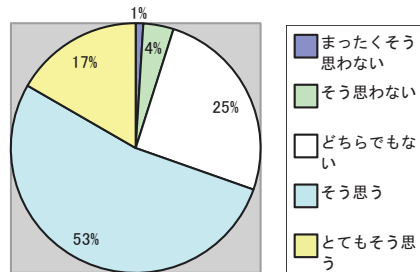
問い3 いじめられる側にも問題がある



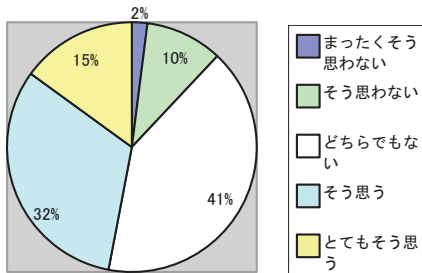
問い4 いじめ加害者の学校への出席停止は有効である



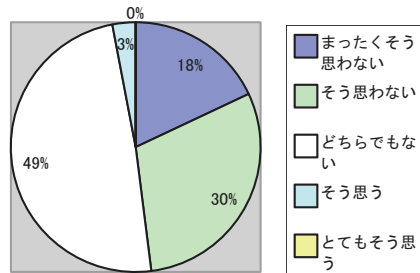
問い5 自分の家庭や学校でいじめがある



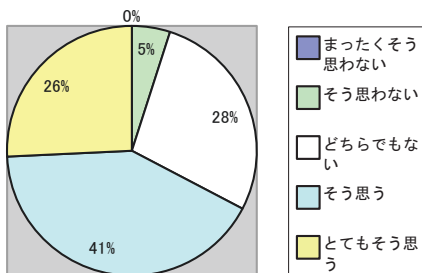
問い6 うわさや陰口からいじめがはじまる



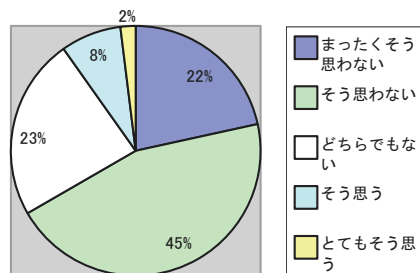
問い7 教育現場はいじめの事実を隠蔽している



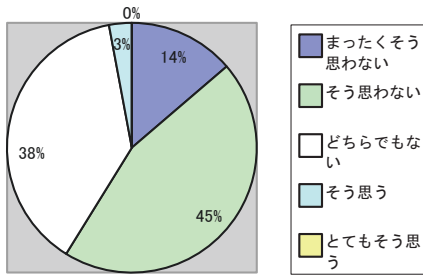
問い8 文科省のいじめ自殺統計は信用できる



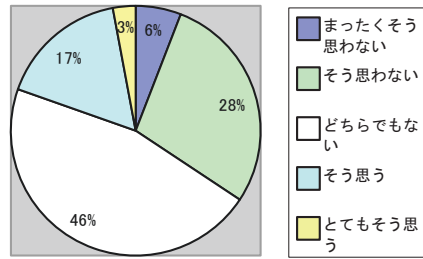
問い9 いじめが陰湿化、巧妙化している



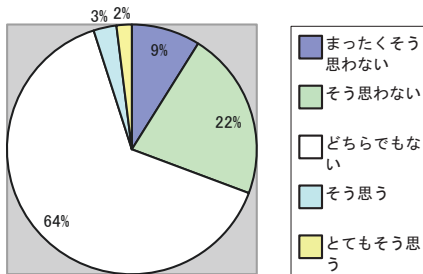
問い10 いじめを社会からなくすことはできる



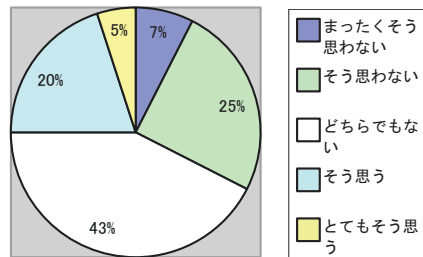
問い12 道徳教育は機能している



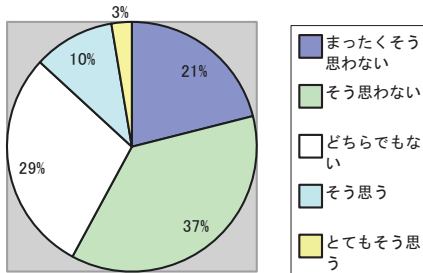
問い13 いじめの原因は親子のコミュニケーション不足にある



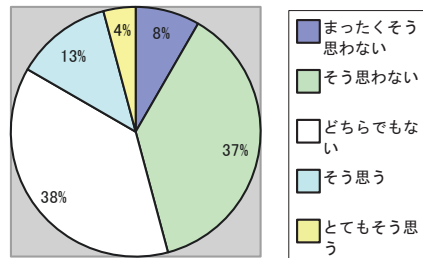
問い14 静岡は人権尊重意識の高い県だ



問い5（1年生）自分の家庭や学校でいじめがある



問い5（2年生）自分の家庭や学校でいじめがある



問い5（3年生）自分の家庭や学校でいじめがある

## 2. いじめ問題の公式統計と暗数

文部科学省による問題行動調査は、暴力や出席停止などいじめに限らず行われ、市町村教育委員会が記入した調査票を、都道府県教育委員会で取りまとめ文部省（文部省）が集計するという手法により毎年行われてきた（岡村 2007）。

2006年度に行われた文部科学省の問題行動調査では、同年度に全国国公立の小中高校が認知したいじめ件数は12万4898件（前年度20143件）であり、静岡県内では2298件であった。小学校の47%、中学校の77%、高校の57%でいじめが確認された。しかし、本アンケート調査で対象とした政治家（議員）の46%、高校生の48%がこうした文部科学省のいじめ自殺統計を信用できないと回答している。文部科学省は、いじめ事実を無視・隠蔽していた

のではなく、いじめの定義が主観的なもの変わったために、いじめ件数が前年の6倍に増えたと述べている。文科省のいじめ調査の初年度である昭和60(1985)年度は、いじめを何ら定義せずに、「いじめを受けましたか?」と調査をしたため、いじめの認知件数が多くなっているという(岡村 2007)。今回、いじめの定義が被害意識という主観的なものになったと言うことは、文科省調査における初年度の状態に回帰したとみることもできようか。住田は、加害者に加害意識がなく被害者がもっぱら被害意識を持つもの、その逆に加害者に加害意識があるが、被害者がいじめだと思っていないケース、そして加害者も被害者もいじめを認識しているケースに分類できると言う(住田、2007)。犯罪統計の場合と同じく、いやそれ以上に定義が不明確ないじめ問題には暗数の問題が大きくからんでいる。

また文部科学省が公表する調査は、調査に関わる人選や方法が関係者によって決められる内部調査である点で一定の限界があるといえよう。今回のアンケート調査ではそれが裏付けられたかたちとなっており、問い7で、教育現場がいじめの事実を「隠蔽」していると考える人の割合は、議員で70%、高校生で47%にも及んでいる。「いじめは良くない」と言いつつも、それはお題目であり実際は学校・社会改革に後ろ向きな教員・大人の後ろ姿が子どもの前向きさを摘み取っている。今回、積極的な社会観、世直し感覚として問い10において調査した、「いじめをなくすことが出来る」という質問にとてもそう思う、そう思うと回答した人の割合は、議員(38%)、高校生(10%)ともに少なく、高校生のほうが社会を変えることが出来ないと考え、無力感が強いことが明らかになった。いじめを取って注意する勇気もメリットもない(報復などデメリットのほうが大きい)という功利主義を背景に、いじめを阻止しようとする正義の味方への裏切り者的な見方、仲裁者の減少と傍観者の増大に繋がっているとみることもできる。

### 3. 項目別の分析

以下、質問項目順に分析をする。県議・市議(議員)からの回答率は4割弱である。

問い1において、議員の95%、高校生の59%がいじめ問題に関心があると回答している(とでもそう思う、そう思うの合計)。

問い2で日本がいじめ対策先進国だと感じている人の割合は議員で14%、高校生で7%にとどまった(とでもそう思う、そう思うの合計)。

問い3で「いじめられる側にも問題がある」と議員の34%、高校生の36%が回答している。いじめられる側に何らかの特徴があることは研究によって指摘されている<sup>1</sup>。因子分析を用いた先行研究によって明らかになっている「いじめられる要因」として、いじめられる人は「おとなしい、臆病」、「目立っている」、「社会的に劣っている」、「身体的なハンディキャップがある」ことがあげられる(深谷 1996)。森田洋司らによれば、いじめとは「同一集団内の相互作用過程において優位にたつ一方が意識的に、あるいは集団的に、他方に対して精神的・身体的苦痛をあたえること」である(森田・清水、1986、25-6)。いじめられっこは、地位が劣位にあり、いじめっこは優位にある。つまり、いじめは「弱い者いじめ」という特質をもっている。たとえば、成績が悪いことはいじめられる要因になりうる。いじめられている人に何らかの落ち度があれば、それを正しく指摘することはいじめには当たらないが、気に食わない人の欠点が目につくあまり、指摘の仕方や頻度、指摘の内容が過剰(言いがかり)になればいじめ問題が生じる。いじめにおいて、被害者に非があるかどうかについては線引き

が難しい。

そして学校での成績が悪いからといって、すべての人がいじめられるわけではない。成績不良であるが、クラス内の地位が極めて高いガキ大将の存在も指摘されている。暴力団構成員は、学業成績が悪く低学歴であっても、クラスメイトとの関係を築き、クラス内での地位が高く、地位欲求が強いことが研究によって明らかにされている。広末によれば暴力団経験者は、学級生活を「肯定的」に回想しており、学校不適応者とは一概に評せない（広末2013）。

被害者側、いじめられる側の責任に関してしばしばいわれることは、「弱いからいじめられる」（なぜあなただけがいじめられるのか、対等の強さになりなさい）、「自分にも性格上の欠点や落ち度があった」などである。サイクスとマツア(1986)によれば、非行少年は責任や危害を否定し、被害者を否定し、非難者を逆に非難することによって自分の行為を合理化すると言う。これをマツアらは中和の技術(technique of neutralization)と名付けた。少年非行において加害者自体が、いじめられるほうが悪いと言う論理を持っているのである。いじめられたうえ、こうした批判にも悩まされることになるが、暴力団経験者は、学校において既にそうしたいじめを跳ね返す力量や地位を獲得していたのであり、いじめを契機として喧嘩をすると言うことの是非は問われなければならないが、いじめられっ子には毅然として「それはおかしい、やめてくれ」と言いかえす勇気・力量が求められ、また被害者の周囲には自力での防衛を見守るようにする指導も必要だろう。たとえばDVでは、暴力を受ける妻の側も強くなるために、外でしっかり稼いで対等の発言力を得るという対応が推奨されることもある。「資源的対等化」という視点である。たしかに反撃には危険がつきまとい、自力で立ち向かうといじめではなく、双方向の喧嘩とみなされ両成敗となるケース、反抗したことでかえっていじめがエスカレートするケースが想定できる。弱ければやられると言うこと自体が問題であり、哲学的な難問である。

社会的交換理論や互酬性(Mauss『贈与論』による)という観点からは、いじめられっ子の特徴に関してはコミュニケーションがうまくはかれないとか、良きにつけ悪きにつけ目立ったりすることで、周囲の人が気分を害し、その反作用としていじめが起こると言う仮説が成り立つ。しかし、被害者に何らの否定的感情的要因がなくても、加害者であるいじめっ子が、家庭において寂しい思いをし、両親に対し何か奪われていると言う感覚をもっている場合、それを補うために学校で無根の言いがかりを付けるなどして更に弱い者をいじめていくと言う考え方もある(抑圧委譲)。いじめに限らず加害者の特徴として、生物学的要因(クラインフェルター症候群などの遺伝的要因)、社会化の失敗要因、人格心理学・精神医学的要因(境界性パーソナリティー障害など)、文化的要因(文化葛藤説)などが主張されている。注意欠陥多動性障害がいじめ加害(粗暴)や被害(孤立)の原因であるという説もある(司馬2012)。古典的には学級内で共有された規範(クラスメイトの常識)といじめ発生や抑止行動とのかかわりに注目した研究も多いが、校内の当事者の関係性だけにとどまらない多元的な社会学的考察が必要である。なお近年、文部科学省は、いじめの起きる社会的背景について次のように指摘している。

「いじめの問題は、物質的な豊かさの中で、他人を思いやることのない自己中心的な風潮、人間相互の連帯感の希薄化など今日の社会状況が一つの背景であると指摘されている。我々



一人一人が、このことに対して十分な認識を持つとともに、それぞれの立場でその責務を自覚し、まず可能な取組から着手することが肝要である。特に、情報化社会の進展の中で、諸メディアが子どもの成長発達に与える影響は極めて大きいものがあるが、その内容が子どもの豊かな人間性の涵養の観点から不適切なものとならないよう、関係者の理解と協力をお願いしたい。また、身近で行われている子どものいじめ、非行などについて無関心な大人も多く見られるが、未来を担う子どもの健やかな成長を社会全体で支援することの重要性について、一層の自覚が求められるところである。」<sup>2</sup>

クラス内規範を活気づけ、学校はいじめを解決に導くためには、大人社会のいじめからなくしていくことが必要であり、社会的にいじめを傍観するような文化があることを認識し、自覚・意識化していくことが課題であると説明されている。こうした視点から、教職員間はいじめや大人社会のいじめについて研究する必要があり、この点については後で触れたい。

問い5では、議員の40%が自分の周囲でいじめがあると回答しており、高校生の19%に比べて多くなっている（とてもそう思う、そう思うの合計）。高校生の3～5%がいじめがあると強く感じており、直接の被害者である可能性がある。また、高校生の14～25%がいじめがあると回答しており、被害者、被害者の友人や目撃者、かつての被害者である可能性がある。残りの7、8割の生徒はいじめの傍観者、あるいはいじめの事実を知らない者であると考えられ、そのなかには加害者も含まれると思われるので今後更に調査をしたい。また高校1年生では周囲にいじめがあると回答した者が他の学年よりも多く（25%）、学年ごとに数値が異なるということは他（たとえば富士市教育委員会）で行われた調査でも確認されている。1年次は新たな環境でのストレスや不安が強いこと、いじめっ子が縄張りをつくったり、見知らぬ相手の出方を知るためにいじめてみることなどが原因として考えられるが、同時にいじめは同学年、同級生、同グループ内で起きているということが理解できる。参考までに平成8年から10年にかけて行われたいじめに関する国際調査の結果を示しておく<sup>3</sup>。わが国ではいじめ被害経験者の比率は低い（Fig.1）、長期高度被害者の比率は最も高い（Fig.2）。各国比較において、特に、中学校以降わが国は仲裁者が最も少なく、傍観者が最も多いという残念な結果となっている（Fig.3,4）。主張や闘争を嫌う農耕文化の特徴といってしまうまでもだが、わが国では誰も「いじめは良くない」という正論を言わず（言えず）、他人の被害には関わりたくないという態度（フリーライダー・誰かがやってくれるから自分はやらないで利益だけ享受するというただ乗り・お任せ意識）が強い。こうした傍観者多数派の現状がいじめの長期高度被害をうみだし、放置し深刻化させるわが国特有の風土、環境条件となっていると解釈できる。

教育面では、周囲や他人に従うばかりでなく、しっかりと自己・思想を打ち立て主張をする人間を育成するようなシティズンシップ教育が必要であると内閣府は述べている。しかし、それは理念の高みに祭りあげられ、実際には誰も正論を言わずに（上司には進言できず）傍観者となり、「清流に魚住まず」、「清濁併せ呑む」、「いじめはあって当たり前、どこにでもある」、「仕方ない、しょうがない」という考えで現状を肯定しむしろそれに合わせようとする結果、全体的に世直し感覚が希薄となり、いじめ、社会問題やブラック企業と揶揄

<sup>2</sup> 文部科学省 HP, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/t19950313001/t19950313001.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19950313001/t19950313001.html)

<sup>3</sup> Fig.1～4、森田洋司 2001、『いじめの国際比較研究』金子書房より

されるような職場環境の改善がなされない。問い10でいじめを社会からなくすことができるという問いに対し、まったくそう思わない、そう思わないと回答した人の合計が、議員で41%、高校生で67%になっている。いじめは良くないが現実問題としてなくなるらない、いじめは一種の通過儀礼である、弱い者いじめ・弱肉強食は自然界の法則であると言ふような考え方の人が含まれていると考えられる。議員よりも高校生のほうがいじめに関して社会改革はできないという諦めと無力感を強くもっていることは社会的な問題であろう。今後さらに詳しい分析をしたい。

今回の高校生のアンケート結果においても、少数ではあるがいじめがあると強く感じている者がいるのに、他の大多数はいじめの事実を知らないか、どちらか分からないと回答している。これは、ニコニコしながら内容的にはひどいことを言う（周囲からは会話だと思われて全く気づかれない）などの、からかいといじめの区別がつきにくい微妙ないじめ、すなわち「いじめの巧妙化、陰湿化」を意味していると同時に、そもそも無関心や傍観者が多いという事実の存在を示していると解釈できる。「いじめは良くない、止めなさい」と正論を言うと、逆に「格好をつけている、目立とう精神、いい子ぶりっ子」などとからかい、いじめの対象になることがあるともいわれる。

Fig.1 いじめ被害経験者各国比率(%)

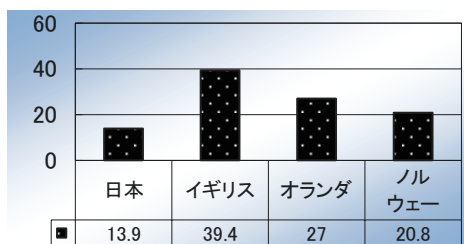


Fig.2 被害経験者に占める長期高度被害者構成比率(%)

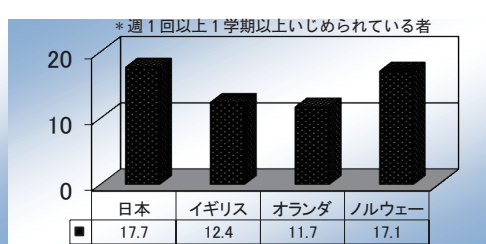


Fig.3 国別にみた仲裁者の割合の学年別推移

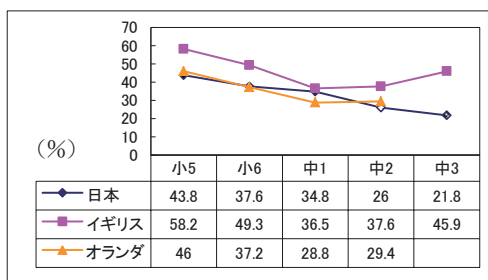
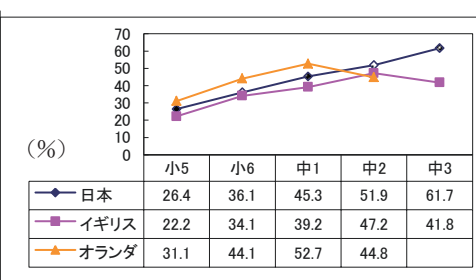


Fig.4 国別にみた傍観者の割合の学年別推移



また、各国ともいじめの手口は「悪口、からかい」などが8割程度と高くなっており、次いで、「たたく、蹴る、おどす、恫喝(暴言)」、「金品をとられる、壊される」、「無視、仲間はずれ」「持ち物に落書きをする」という順になる。

### 5. 教職員間はいじめ

教員(教職員)同士のいじめやパワーハラスメント(職場環境を悪化させる行為)に関する調査はこれまで十分になされていない。今回の調査、問い11によって、77%の議員が教職員間でのいじめ、ハラスメントが「ある」と感じていることが分かった(とてもそう

思う、そう思うの合計)。教育現場でも不正がまかり通っているというように議員からは見られているのである。沖縄県内公立学校で、過去5年間にパワーハラを受けたと認識している専任教職員が1363人(13%)に上ることが県教育委員会が実施した調査で明らかになった(2008, 沖縄県教育委員会「教職員の勤務の実態や意識に関する調査」)。2012年に厚生労働省が全国4580社、従業員9000人を対象に郵送やインターネットを通じて調査したところ、過去3年間の間でパワーハラスメントの相談があった会社は全体の45.2%であり、従業員の25.3%がパワーハラスメントを受けたことがあると回答している(「平成24年度職場のパワーハラスメントに関する実態調査」)。

マッツアらは、非行少年が「大人社会はもっと汚いくせに」と非難者に対する批判をすることで、自己の行為を中和化していると述べている。今回のアンケートで、多くの議員が大人社会にもいじめがあると感じていることを認めている。こうしたことから、大人や教師が口ではいじめはあってはならないと言っても、子どもからは「それはきれいごと」と解釈されストレートには伝わっていないことが考えられる。

民主的社会における市民を育成するための教育目標として、多くの学校が「自分で判断し行動する主体的な人間」の育成を掲げている。だが、ベルトコンベア式の組み立てライン工場のように、教職員が作成したタイムスケジュールに沿って子どもの管理が行われる現代の学校教育そのものが他人へ依存する人間を生みだしているという根本的な指摘もある。学校が子どもたちの逞しさを奪っているというのである。

問い9では議員の88%がいじめが陰湿巧妙化していると回答し、高校生でも67%が同じ回答をしている(とてもそう思う、そう思うの合計)。匿名性の高いITの普及、インターネットやチェーンメールでのうわさの流布は(うわさの雪だるま現象に支えられて)いじめの常套手段となりつつある。

#### 4. いじめ問題の対応について

問い12で、道徳教育が機能しているとは思わないと回答した人の割合は議員で68%、高校生で59%と高くなっている(まったくそう思わない、そう思わないの合計)。教室内部での講義形式での教育自体に限界があろう。問い13では親子コミュニケーション不足がいじめの原因であると考える人が議員で69%、高校生でも63%と過半数であることが分かるが、対話・会話すれば分かり合える、共通の地平に到達するかどうかは疑問でもある。世の中には言えば言うほど逆効果ということもある。ことば(シニフィアン)で伝わることには限界がある(ルーマン)。他人が辛いときに、同じような体験があらかじめ自分自身にないといびんとこない。体験したことのないことをことばで語られても具体的に言葉の意味が思い浮かばない。いじめは良くないということは、繰り返し教えられて頭ではわかっている。理屈ではなく、自らの深くに働きかける感覚が不能になり欠けている。もはやいじめた相手が辛い・痛いといくら怒っても加害者には分からない。逆に、相手が泣けば泣くほどいじめがエスカレートするケースもある。このエゴのテーマは旧約聖書で原罪として語られる神と人との関係性の破たんまで遡り今に始まったこととは言えないが、それにしても現代教育が言語を通じた教授や視聴覚に偏った能力の育成に偏っており、もっと幅広い「沈黙を理解する力」をはぐくむことが目指されるべきではないだろうか。

家庭内でのコミュニケーション不足や個人化の傾向に関して、朝食や夕食を親子で揃って

とる家庭が減少していると言う。地域や家庭の紐帯の弱体化や教育力低下の理由（と少子化の理由）は、わが国の世界一の労働時間の長さに起因する。労働省の統計上、近年、日本の年間総実労働時間は米国より短いことになっている。だが、この統計にはサービス残業が含まれておらず、パート労働者の労働時間が算入されている。企業が正社員を減らしパートを増やせば、統計上の国別労働時間は短くなる。労働時間の長さが、教育力低下にとどまらず少子化を加速させ、結果的に市場規模を縮小させている。とすれば、企業の目先の利益追求が企業自身の首を絞めていることになる。これまで企業の定義とは、「利潤を最大に追求する組織体」であったが、経営学者の坂本光司が述べているように、これからは労働者と顧客を含む「人を幸せにする集団」である。生きるために働くのか、働くために生きるのかという人生観・価値観の問い直し、持続可能（sustainable）な社会が求められている。

問い14、静岡県は人権意識の高い県であるかという問いについて、とてもそう思う、そう思うと回答した人の割合は議員で16%、高校生では5%となっている。また、問い15で社会のリーダーとして率先しいじめ対策に取り組んでいると回答した政治家は49%となっている。静岡県の風土は波風立てずにといいことで保守的であるという認識なのか、いじめがあっても見て見ぬふり、不正があってももみ消し、遅れた住みにくい地域である意識されてしまっているとしたら、県外への人口流出問題の解決には、いじめ傍観者を減らすための啓発や対策も含めなければいけないだろう。

温暖な気候と海山の幸に恵まれ、かつてないほどの豊かさを享受する我々の間でなぜいじめがなくならないのか。貧困は諸悪の根源だと考えられ、物質的豊かさが追求されたが、欲望は限度を忘れて肥大化し、我々に慢性的な不満をもたらしたのだろうか。

## おわりに

アンケート調査を基に、いじめ問題の社会的背景としての「傍観者」の存在について考察した。とくに、大人であり社会改革を担う創造主体であるはずの政治家の41%が、社会からいじめをなくすことができるとは考えていないことが明らかになった。こうしたリーダー的存在の諦めの意識や態度が、大人の傍観者が多数派であるという社会状況をうみだすとともに、より年齢的に下の世代やクラス内規範に受け継がれ、いじめ問題の持続的な発生を支え閉塞感を産みだす原因となっているのではないだろうか。

前近代的な身分制社会、過ぎた格差社会は「制度としての弱い者いじめ」であろう。教室内に限って口うるさく高邁な理念の実現を求めることは難しい。ニクラス・ルーマンが言うように、道徳は押しつけられすなり受け入れられ浸透するようなものではなく、道徳の押しつけはむしろ反発と分化をうみだすだけである。言葉によって教育していくことの限界を考えさせられる。

集団に個人が埋没する状態は前個的といわれる。個を減することは禅の思想（宗教的に優れているかどうかは別として）でも良しとされ、我が国の村社会の美德ともされ、トップが良い政治を行う時は良いが、全体が誤った方向へ行くときにはそれを内部から止める力が皆無に等しく、個人の尊厳を無視した封建制や独裁制によって全体が沈むと言う悲劇を歴史的にも常に生み出してきた。拙訳著、『黒焦げの水筒』のなかで、戦時中に平和を唱える禅僧はあくまで（日本人のみならず禅僧のなかでも）マイノリティーであり、周囲の傍観者たちから白眼視される異端児であった。確かに、能力や権利ばかりが主張される社会は場合によ

ては残酷であるが、個人の努力や能力が評価されず、上下関係や局所具体的人間関係（コネ）に支配されるだけの慣例は「乱脈」であると言うほかない。こうした日本社会の現状にあっては、保身のために傍観するのではなく自分で考えて行動する、こうした信念からなされる大人の行動が、子どものいじめを止める動機と力を養い、閉そく感を払しょくする契機を与えるのではないか。そうした行動を伴わず主体とか自主とか叫ぶことはほとんど無力であり空疎であるばかりか反社会的ではないか。死を一瞬でも先延ばしにし人生の量を増やし長生きすることが自己目的化し、そのために主張を控え人生の質を犠牲にするような生き方に誰もがなってしまったなかで、改めて「生きるとは何か」、という哲学的な問いの重要性も感じられる。

また、いじめ問題は、同学年同集団において、気づかれぬように外との関係を「遮断」して発生することから、外部社会との繋がり・パイプの構築が、いじめを抑止するためには重要であろう。閉鎖的な空間を、外部といかに「接続」し解放（包摂）していくかが重要であり、そのためには、被害者を含めた各自が集団外部とのネットワークを持つことと同時に「傍観者が内部告発者（集合意識を自覚した状態）<sup>4</sup>へ変わること」こそが問題解決につながる。ただ、そうした個人の力が発揮されるのは集団全体の歪みが極まり墮落を経た後にならざるを得ないとしたら、それを果たして主体性と呼べるのかどうか疑問ではある。

なお、本研究の限界と展望であるが、調査対象者の範囲を広げたり、その属性を具体化することは今後の課題としたい。

## Summary

The courageous action of the adult becomes the silent but the strongest message that can reach children. We including the author began preparations on this inquiry in April, 2007. We had several times meetings and made questionnaire for a member of a prefectural and municipal assembly in Shizuoka and high school students after consultation. Up to now, the investigation for bullying among teachers has not been performed. The 77% or more of the assembly member is answering that there are bullying among teachers and stuffs working for schools. The more onlookers of adults are, the more bullying occurs. The firm attitude like whistle blowing must be shown when it is necessary. How Japanese people can get such a citizenship and a democratic sense.

## その他の参考文献

- 岡村美穂子, 2007, 「学校におけるいじめ問題」『レファレンス』国立国会図書館  
 サイクス, マッツア, 1964=1986, 『漂流する少年』非行理論研究会訳、成文堂  
 大西彩子, 吉田俊和 2010, 「いじめの個人内生起メカニズム——集団規範の影響に着目して」  
 『実験社会心理学研究』49, 111～121.  
 酒井亮爾, 2006, 「学校におけるいじめに関する一考察」『愛知学院大学論叢. 心身科学部紀要』1, 41-49.

<sup>4</sup> エミール・デュルケムの「集合的人格」という考え方のなかに集合意識の盛りあがりや自覚の問題があると考えられる。

- 坂本光司, 2008, 『日本で一番大切にしたい会社』 あさ出版
- 司馬理恵子, 2102, 『ADHD とアスペルガー症候群』 主婦の友社
- 住田正樹, 2007, 「いじめのタイプとその対応」, 『放送大学研究年報』 25, 7-21
- 広末登, 2013, 「犯罪的病理集団加入要因の予備的考察——暴力団加入経験者に対する半構造化面接調査から」『現代の社会病理』 日本社会病理学会, 59-76,
- 深谷和子, 1996, 『「いじめ世界」の子どもたち、教室の深淵』 金子書房
- 森田洋司, 清水賢二, 1986, 『いじめ——教室の病』 金子書房
- Durkheim, E., [1897] Ire édition:1930 9e édition: Quadrige:1997 : *Le Suicide*: Dépôt légal- Presses Universitaires de France, Paris, (= 1985、宮島喬訳 『自殺論』 中公文庫)
- Invararity, J.M. 1983, : *Law and Society*, Sociological Perspectives on Criminal Law, Little Brown and Com., Boston (= 1994、松村良之、宮澤節生 川本哲郎、土井隆義 共訳『刑事法の法社会学 マルクス・ヴェーバー・デュルケム』 東信堂)
- Michele Elliott, Jane Kirkpatrick, Jane Kilpatrick, 2001, *How to Stop Bullying*, Kidscape.
- Yellin, J., 2008, *The Blackened Canteen*, 1st World Publishing (= 2010, 巻口勇次, 巻口勇一郎共訳『黒焦げの水筒』 三修社)